

公益財団法人 特別区協議会

概 要

機 構

財 政

事 業

公益財団法人 特別区協議会

概 要

特別区協議会（以下「本協議会」という。）は、自治に関する調査研究及び普及啓発、東京区政会館の管理運営並びに特別区の事務事業の支援に関する事業を行い、特別区の連携及び円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的とする公益財団法人である。

昭和22年5月1日、特別区の連絡調整を図り、相提携して円滑なる自治の運営とその発展を期することを目的とする任意団体として発足し、その後、独自の会館（九段下に設置。以下「旧東京区政会館」という。）取得と合わせて、昭和25年2月から実施した特別区有物件災害共済事業を地方自治法第263条の2の規定に基づく事業とするため、本協議会を法人化する必要が生じ、昭和26年3月29日東京都知事の許可を得て民法第34条に基づく財団法人特別区協議会となった。

設立以来、一貫して、特別区政の進展に寄与してきた。特に昭和27年の区長公選制の廃止に対する反対運動、昭和40年の福祉関係事務を中心とする大幅な区への事務移管、昭和50年の区長公選制の実現、保健所関係・都市計画関係の事務を中心とする区への事務移管等において資料の収集、調査研究等に実績をあげた。

また、新規事業として、昭和52年度から特別区文化体育会の事務を、昭和54年度からは、特別区自治体総合賠償責任保険の事務取扱いを開始した。

さらに、昭和55年度には、各区への情報提供を目的として資料室（平成2年度に江東区木場に移転）を、昭和62年度には特別区の制度改革の推進を目的として制度改革推進室（平成8年度より制度改革実施準備室、平成10年度より制度改革室に改編）を、平成4年度には、特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査・研究等を目的として法務調査室を、平成9年10月には現在の東京区政会館の建設を目的として自治会館（仮称）建設準備室を、平成11年度には平成12年4月からの清掃事業の移管準備のため、清掃事業共同処理準備委員会事務局を設置した。

なお、平成12年4月には、都区制度改革の実現により、制度改革室及び清掃事業共同処理準備委員会事務局は廃止となった。

平成13年4月には、新たな任意団体として、特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局が設立されたことにより、調査部、議事第一部及び議事第二部が廃止された。

平成15年6月10日には、昭和56年に設置された特別区政懇談会を発展的に解消の上、特別区制度調査会が発足し、その後、第一次特別区制度調査会報告、第二次特別区制度調査会報告の取りまとめが行われた。平成20年5月には、第二次制度調査会報告『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」』（平成19年12月）を踏まえ、今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得るための特別区制度懇談会が設置された。

平成17年6月に新たな東京区政会館が落成し、本協議会は、九段下から飯田橋に移転した。この移転に合わせて資料室を木場から移転して改編し、区民をはじめ不特定多数の者を対象とした自主公益事業を実施する場所として特別区自治情報・交流センターを開設した。

旧東京区政会館別館の建物と用地については、平成19年4月1日に千代田区に売却し、同本館については、リニューアル工事を実施後、平成19年10月から共同研修の場として活用することとし、特別区人事・厚生事務組合に貸与し、特別区職員研修所の利用を開始した。

平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行され、本協議会は特例民法法人へ移行し、

その後、公益認定基準に則して役員、機関、組織体制及び資産・収支等の見直しを行い、公益財団への移行認定を申請し、平成 22 年 3 月 23 日に東京都の認定を受け、平成 22 年 4 月 1 日に公益財団法人となった。

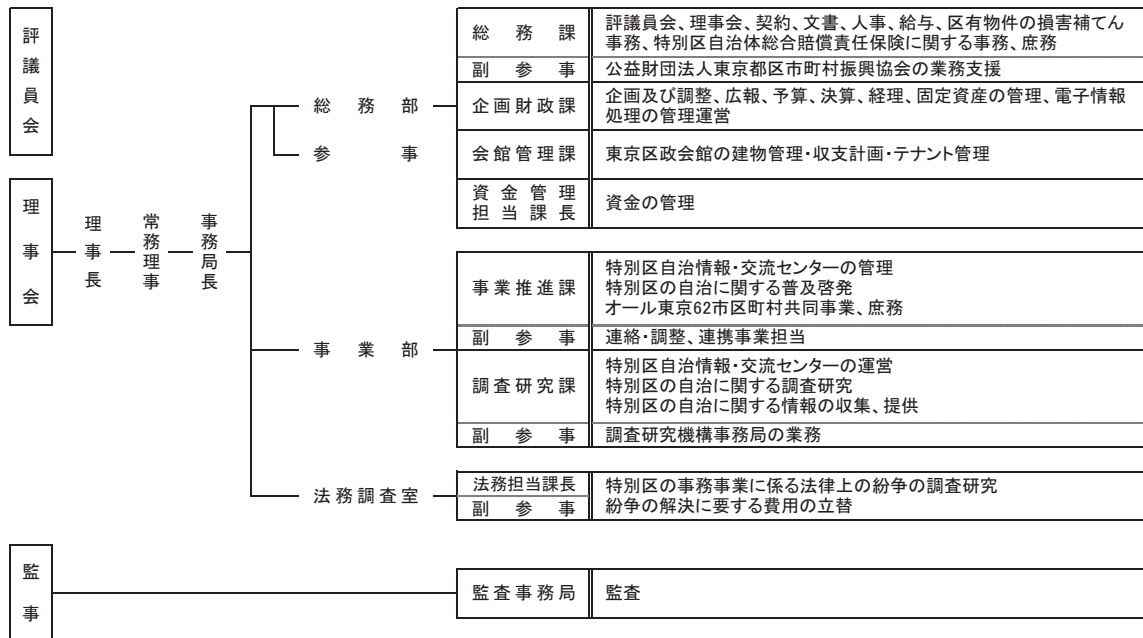
旧東京区政会館本館は、老朽化及び耐震強度不足に対応するため、建替えを行うこととなり、平成29年3月に解体を完了し、平成30年度に建設基本構想を策定し、基本設計の内容をまとめた。建替えに伴い、秋葉原センタープレイスビルの一部を東京区政会館分室として確保し、平成28年2月から特別区職員研修所の仮移転先として貸与している。

機 構

1 概 説

予算、事業計画等を決定し、事業を執行する機関として評議員会、理事会及び理事長がおかれ、会計及び事務を監査する機関として監事が置かれている。

組織図（平成31年4月1日現在）



2 会 議

会議として評議員会と理事会がある。

(1) 評議員会

評議員会は、評議員16人で構成し、定時評議員会を毎年1回6月末までに開く。ただし、必要と認める時は、臨時評議員会を開くことができるが、評議員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

評議員会の開催状況（平成30年度）

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6月26日	5件	1			1		2		1

定時評議員会（平成30年6月26日）

議案 番号	議 案	内 容																																																																	
報告 1	平成29年度事業報告	平成29年度に実施した諸事業に係る実績等を報告し了承																																																																	
報告 2	平成29年度資金の運用実績報告	運用積立金 10,956,426,229円 運用利子 39,463,460円 運用先 みずほ銀行 ほか11社																																																																	
議案 1	平成29年度決算	平成29年度の決算を承認 【貸借対照表】 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>公益目的 事業会計</th> <th>収益事業 等会計</th> <th>法人会計</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>34,995,463</td> <td>2,770,515</td> <td>2,913,448</td> <td>40,679,426</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>479,794</td> <td>101,173</td> <td>1,424</td> <td>582,390</td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>34,515,670</td> <td>2,669,342</td> <td>2,912,024</td> <td>40,097,036</td> </tr> </tbody> </table> 【正味財産増減計算書】 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>公益目的 事業会計</th> <th>収益事業 等会計</th> <th>法人会計</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,429,909</td> <td>191,752</td> <td>10,632</td> <td>1,632,293</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,598,885</td> <td>118,054</td> <td>22,530</td> <td>1,739,470</td> </tr> <tr> <td>当期経常増減額</td> <td>△ 168,976</td> <td>73,697</td> <td>△ 11,899</td> <td>△ 107,177</td> </tr> <tr> <td>経常外増減、法人税等</td> <td>△ 368,770</td> <td>△ 13,713</td> <td>0</td> <td>△ 382,482</td> </tr> <tr> <td>他会計振替</td> <td>36,074</td> <td>△ 36,074</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期正味財産増減</td> <td>△ 501,672</td> <td>23,911</td> <td>△ 11,899</td> <td>△ 489,660</td> </tr> <tr> <td>正味財産期首残高</td> <td>35,017,341</td> <td>2,645,431</td> <td>2,923,923</td> <td>40,586,695</td> </tr> <tr> <td>正味財産期末残高</td> <td>34,515,670</td> <td>2,669,342</td> <td>2,912,024</td> <td>40,097,036</td> </tr> </tbody> </table>		公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	計	資産	34,995,463	2,770,515	2,913,448	40,679,426	負債	479,794	101,173	1,424	582,390	正味財産	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036		公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	計	経常収益	1,429,909	191,752	10,632	1,632,293	経常費用	1,598,885	118,054	22,530	1,739,470	当期経常増減額	△ 168,976	73,697	△ 11,899	△ 107,177	経常外増減、法人税等	△ 368,770	△ 13,713	0	△ 382,482	他会計振替	36,074	△ 36,074	0	0	当期正味財産増減	△ 501,672	23,911	△ 11,899	△ 489,660	正味財産期首残高	35,017,341	2,645,431	2,923,923	40,586,695	正味財産期末残高	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036
	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	計																																																															
資産	34,995,463	2,770,515	2,913,448	40,679,426																																																															
負債	479,794	101,173	1,424	582,390																																																															
正味財産	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036																																																															
	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	計																																																															
経常収益	1,429,909	191,752	10,632	1,632,293																																																															
経常費用	1,598,885	118,054	22,530	1,739,470																																																															
当期経常増減額	△ 168,976	73,697	△ 11,899	△ 107,177																																																															
経常外増減、法人税等	△ 368,770	△ 13,713	0	△ 382,482																																																															
他会計振替	36,074	△ 36,074	0	0																																																															
当期正味財産増減	△ 501,672	23,911	△ 11,899	△ 489,660																																																															
正味財産期首残高	35,017,341	2,645,431	2,923,923	40,586,695																																																															
正味財産期末残高	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036																																																															
議案 2	(仮称) 東京区政会館別館（特別区職員研修所）建設基本構想について	(仮称) 東京区政会館別館建設基本構想について承認																																																																	
議案 3	理事及び監事の選任について	役員任期満了により、新理事7人、新監事2人を選任																																																																	

(2) 理事会

理事会は、理事7人（理事長を含む）で構成する。ただし、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

理事会開催状況（平成30年度）

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回	5月15日	14件	1			4		3		6
第2回	6月25日	1				1				
第3回	6月26日	2				1	1			
第4回	11月16日	6						2		4
第5回	2月15日	9		1			3			5
計		32	1	1		6	4	5		15

第1回理事会（平成30年5月15日）

議案番号	議案	内 容																																																																	
議案1	平成29年度事業報告	平成29年度に実施した諸事業に係る実績等を報告し承認。																																																																	
報告1	平成29年度資金の運用実績報告	運用積立金 10,956,426,229 円 運用利子 39,463,460 円 運用先 みずほ銀行 ほかに11社																																																																	
議案2	平成29年度決算	平成29年度の決算を承認。 【貸借対照表】 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>公益目的事業会計</th> <th>収益事業等会計</th> <th>法人会計</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>34,995,463</td> <td>2,770,515</td> <td>2,913,448</td> <td>40,679,426</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>479,794</td> <td>101,173</td> <td>1,424</td> <td>582,390</td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>34,515,670</td> <td>2,669,342</td> <td>2,912,024</td> <td>40,097,036</td> </tr> </tbody> </table> 【正味財産増減計算書】 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>公益目的事業会計</th> <th>収益事業等会計</th> <th>法人会計</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,429,909</td> <td>191,752</td> <td>10,632</td> <td>1,632,293</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,598,885</td> <td>118,054</td> <td>22,530</td> <td>1,739,470</td> </tr> <tr> <td>当期経常増減額</td> <td>△ 168,976</td> <td>73,697</td> <td>△ 11,899</td> <td>△ 107,177</td> </tr> <tr> <td>経常外増減、法人税等</td> <td>△ 368,770</td> <td>△ 13,713</td> <td>0</td> <td>△ 382,482</td> </tr> <tr> <td>他会計振替</td> <td>36,074</td> <td>△ 36,074</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期正味財産増減</td> <td>△ 501,672</td> <td>23,911</td> <td>△ 11,899</td> <td>△ 489,660</td> </tr> <tr> <td>正味財産期首残高</td> <td>35,017,341</td> <td>2,645,431</td> <td>2,923,923</td> <td>40,586,695</td> </tr> <tr> <td>正味財産期末残高</td> <td>34,515,670</td> <td>2,669,342</td> <td>2,912,024</td> <td>40,097,036</td> </tr> </tbody> </table>		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	計	資産	34,995,463	2,770,515	2,913,448	40,679,426	負債	479,794	101,173	1,424	582,390	正味財産	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	計	経常収益	1,429,909	191,752	10,632	1,632,293	経常費用	1,598,885	118,054	22,530	1,739,470	当期経常増減額	△ 168,976	73,697	△ 11,899	△ 107,177	経常外増減、法人税等	△ 368,770	△ 13,713	0	△ 382,482	他会計振替	36,074	△ 36,074	0	0	当期正味財産増減	△ 501,672	23,911	△ 11,899	△ 489,660	正味財産期首残高	35,017,341	2,645,431	2,923,923	40,586,695	正味財産期末残高	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	計																																																															
資産	34,995,463	2,770,515	2,913,448	40,679,426																																																															
負債	479,794	101,173	1,424	582,390																																																															
正味財産	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036																																																															
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	計																																																															
経常収益	1,429,909	191,752	10,632	1,632,293																																																															
経常費用	1,598,885	118,054	22,530	1,739,470																																																															
当期経常増減額	△ 168,976	73,697	△ 11,899	△ 107,177																																																															
経常外増減、法人税等	△ 368,770	△ 13,713	0	△ 382,482																																																															
他会計振替	36,074	△ 36,074	0	0																																																															
当期正味財産増減	△ 501,672	23,911	△ 11,899	△ 489,660																																																															
正味財産期首残高	35,017,341	2,645,431	2,923,923	40,586,695																																																															
正味財産期末残高	34,515,670	2,669,342	2,912,024	40,097,036																																																															
議案3	(仮称)東京区政会館別館（特別区職員研修所）建設基本構想について	(仮称) 東京区政会館建設基本構想について承認された。																																																																	
報告2	東京区政会館貸付契約について	東京都後期高齢者医療広域連合の東京区政会館貸付期間の満了に伴い、契約書の更新に係る条項の適用により自動更新することを可決した。 期間は契約満了日の翌日より3年間																																																																	
議案4	旧東京区政会館本館跡地の土地賃貸借契約の変更について	平成29年5月16日に公益財団法人特別区協議会理事会で承認された「公益目的保有財産の収益事業における一時使用について」に基づいて締結された賃貸借契約を変更することが承認された。 ＜内容＞土地賃貸借契約第8条第2項に基づき、大和リース株式会社東京本店に貸し付けた面積の一部（99.45㎡）をコミュニティサイクル事業へ協力するため、無償で千代田区へ転貸することを承諾 ＜変更後の月額金額＞ 2,916,000円 【当初月額金額：3,700,000円】																																																																	
議案5	評議員選定委員会委員の選任について	任期満了となる4人と欠員となっていた1人の計5人の評議員選定委員会委員を選任																																																																	

議案 6	評議員候補者の推薦について	役員の任期満了により、新評議員候補者16人を評議員選定委員会に推薦
議案 7	理事及び監事候補者の推薦について	役員の任期満了により、新理事7人及び新監事2人を6月26日開催の定時評議員会に推薦することを決定
議案 8	特別区制度懇談会委員の選任について	委員の任期満了により、特別区制度懇談会委員8人(全員を再任)を選任
議案 9	平成30年度定時評議員会の開催について	6月26日に定時評議員会を開催することを決定
報告 3	特別区長会調査研究機構について	特別区長会から調査研究機構設立にあたり、機構設置後の事務局を委嘱したい旨の依頼があったので理事会に報告し、了承
報告 4	利益相反取引の実施について	利益相反取引に該当する自治調整資金立替の実施について、理事会で報告を了承
報告 5	代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の定期報告(平成28年度下半期分)について	定款第22条第3項の規定に基づき、理事長及び常務理事の平成28年度下半期分の職務の執行状況を理事会に報告し、了承

第2回理事会（平成30年6月19日書面同意書によるみなし決議）

議案番号	議案	内 容
議案1	理事候補者の変更について	酒井 直人氏を理事候補者に選定

第3回理事会（平成30年6月26日書面同意書によるみなし決議）

議案番号	議案	内 容
議案1	役付理事について	西川 太一郎氏を理事長に選定 志賀 徳壽氏を常務理事に選定
議案2	平成30年度事業計画書の一部変更について	特別区長会調査研究機構の事務局を受嘱するとともに、平成30年度事業計画書の一部変更を決定

第4回理事会（平成30年11月16日）

議案番号	議案	内 容
議案1～3	自治調整資金立替資金の返還免除について	利益相反取引に該当する立替資金の免除について、理事会で承認
報告1	（仮称）東京区政会館（特別区職員研修所）建設基本設計（中間報告）について	別館建設に向けた基本設計について、理事会に中間報告し、承認
報告2	平成30年度上半期事業報告	平成30年度上半期に実施した諸事業に係る実績等を理事会に報告し、承認
報告3	代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の定期報告（平成30年度上半期分）について	定款第22条第3項の規定に基づき、理事長及び常務理事の平成30年度上半期分の職務の執行状況を理事会に報告し、了承

第5回理事会（平成31年2月15日）

議案番号	議案	内 容
議案1	自治調整資金立替事業における利益相反取引について	利益相反取引に該当する自治調整資金立替について、理事会で承認
議案2	特別区有物件火災共済金に関する債権放棄について	火災共済金の求償にかかる債権放棄について、理事会で承認
議案3	平成31年度事業計画	平成31年度事業計画を承認
議案4	平成31年度収支予算	平成31年度収支予算について、理事会で承認 収入額 1,968,446千円 支出額 2,033,638千円
議案5	平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて	平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて、理事会で承認

議案 6	平成31年度資金の管理運用方針について	平成31年度資金の管理運用方針を決定
報告 1～3	自治調整資金立替資金の返還免除の実施について（報告）	平成30年度第4回理事会で承認された立替資金返還免除の実施について報告し、理事会で承認

3 役員及び評議員等

(1) 理事

理事は、3人以上7人以内で、任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までである。

理事の中から、代表理事として理事長を、業務執行理事として常務理事を定款で規定している。

(2) 監事

監事は、2人以内で、任期は、理事と同様である。

(3) 評議員

評議員は、3人以上16人以内で、任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までである。

(4) 評議員選定委員会

評議員を決定する機関として、評議員選定委員会を設置している。評議員選定委員会の委員は、5人（うち外部委員2人）で、任期は2年である。

○ 開催状況（平成30年度）

6月14日開催 全ての評議員16人が平成30年6月26日開催の定時評議員会終結の時をもって任期満了となるため、新たに新評議員16人を選任した。

※新評議員の任期は、平成30年度定時評議員会の終結の時から令和4年度定時評議員会の終結の時まで

4 職員構成（平成31年4月1日現在）

	総務部				事業部		法務調査室	監査事務局	合計
	総務課	企画財政課	会館管理課	(資金管理担当)	事業推進課	調査研究課			
部長	局長1								局長1
課長	1		① 1		② 2	1			③ 5
課長補佐 及び係長			1		2	(1) 3			(1) 6
主任 及び係員	1		1		(2) 5	5			(2) 12
合計	3		① 3		② (2) 9	(1) 9			③ (3) 24

その他の 併任職員	20	12		7			18	4	61
--------------	----	----	--	---	--	--	----	---	----

注1 ○内は再任用職員を表し、各数の内書である。なお、3名がフルタイム勤務である。

2 ()内は、特別区人事・厚生事務組合からの派遣研修の職員数である。

3 その他の併任職員とは、特別区人事・厚生事務組合及び特別区競馬組合の職員で、特別区協議会の事務のほか、それぞれの団体の事務に従事している職員である。

1 概 説

本協議会の会計は、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の3会計で経理している。

公益目的事業会計は、「公1事業：特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業」、「公2事業：特別区有物件の火災等による損害の補てん事業」、「公3事業：特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業」の3事業に、収益事業等会計は、「収1事業：東京区政会館の一部を商業テナント等に賃貸する事業」、「他1事業：特別区が連携して実施する事務を支援する事業」の2事業にそれぞれ区分している。

2 令和元年度予算編成の考え方

本協議会は、公益財団法人として健全な法人運営を遂行するとともに、その目的である「特別区の連携及び円滑な自治の運営とその発展に寄与する」ため、積極的な事業展開と情報発信に取り組んでいるところである。

今後も引き続き、自治に関する調査研究、情報の提供、普及啓発等の事業を効果的に展開していくほか、令和2年度に予定している大規模修繕工事を視野に入れながら、今後の中長期修繕計画の見直しを踏まえて、東京区政会館の維持管理を行う必要がある。また、（仮称）東京区政会館別館については、令和2年度の着工に向け、実施設計を着実に進めなければならない。

一方、政府・日銀による超低金利政策は継続が見込まれ、預金及び債券の運用収入及び基金運用益を原資とした助成金収入等への影響が生じている。さらに、（仮称）東京区政会館別館竣工までの間の東京区政会館分室維持経費の負担等、当協議会の財務状況は一層厳しくなることが見込まれる。

このような中、本協議会が今後も公益財団法人として23区民及び各特別区に有意な事業を展開し、情報提供し続けるためには、各事業の実績や課題、優先度、並びに予算の妥当性を検証し、簡素で機能性の高い事務執行体制の下、前例にとらわれないより効率的・効果的な事業運営に努めていく必要がある。

以上の考え方を踏まえ、令和元年度実施事業の計画に基づいた予算編成を行った。

3 令和元年度予算（概要）

(1) 事業活動

〔主な収入〕

基本財産、特定資産の運用収入、公益財団法人東京都区市町村振興協会助成金及び東京区政会館入居団体からの負担金等を計上した。

〔主な支出〕

ア 調査研究事業経費

特別区制度の調査研究及び自主研究に要する経費並びに特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査研究等に要する経費を計上した。

イ 情報提供事業経費

特別区の自治に関する各種資料の収集・提供・管理、及び統計資料の提供に要する経費を計上した。

ウ 普及啓発事業経費

特別区の自治に関連する講演会・講座・イベントの実施、23区等紹介の企画展示、首都大学

東京との協力事業等に要する経費を計上した。

エ 特別区全国連携プロジェクト事業経費

都市交流事業の一環として、特別区や特別区長会事務局と連携しながら実施する特別区全国連携プログラムに関する事業経費を計上した。

オ オール東京62市区町村共同事業経費

62市区町村共同事業推進会議により決定された「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画運営に要する経費を計上した。

カ 特別区長会調査研究機構事務経費

特別区長会調査研究機構事務の受託に要する経費を計上した。

キ センター管理事業経費

特別区自治情報・交流センター（東京区政会館3階・4階）の管理に要する経費を計上した。

ク 企画広報事業経費

「区政会館だより」及び「事業概要」の発行、公益財団広報活動等に要する経費を計上した。

ケ IT事業経費

東京区政会館等におけるネットワーク構築・運用・保守委託、インターネット接続及び地方行財政調査会Web会員会費等に要する経費を計上した。

コ 特別区有物件の火災等による損害の補てん事業経費

特別区の区有物件を対象とする火災共済事業の損害共済金支払、再保険加入等に要する経費を計上した。

サ 特別区自治体総合賠償責任保険の取りまとめ事業経費

特別区の施設や業務に起因する事故に対する保険事業及び法律上の賠償責任はないが道義的立場で特別区が被害者に補償金（見舞金）をてん補する事業のための事務経費を計上した。

シ 自治調整資金立替事業経費

特別区職員の職務上の任務に起因して発生した事件の解決に要する費用の一部立替のための経費を計上した。

ス 東京区政会館管理運営事業経費

特別区の共同事業の執務、連携協議等の場としての東京区政会館及び東京区政会館分室（特別区職員研修所）の管理運営事業並びに（仮称）東京区政会館別館建設準備に要する経費を計上した。

セ 総務管理事業経費

職員の人件費及び事務に要する経費を計上した。

ソ 租税公課

法人税・固定資産税・消費税等、法人運営に係る諸税の支払いに要する経費を計上した。

タ 監事事務事業経費

監事報酬及び監査事務に要する経費を計上した。

(2) 投資活動

〔主な収入〕

特別区有物件災害共済支払準備資産及び自治調整資金立替準備資産からの取崩収入を計上した。

また、（仮称）東京区政会館別館実施設計委託に伴う公益財団法人東京都区市町村振興協会からの助成金収入を計上した。

〔主な支出〕

中長期修繕計画に基づく工事経費及び（仮称）東京区政会館別館実施設計委託経費を計上す

るとともに、大規模修繕積立資産等への積立を計上した。

(3) 財務活動

〔主な支出〕

○A機器に係るリース債務の返還支出を計上した。

4 各会計支出予算総括

(単位：千円、%)

会計名	元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
公益目的事業会計	1,869,244	1,609,175	260,069	16.2
公 1 事業	542,833	417,004	125,829	30.2
公 2 事業	55,555	50,511	5,044	10.0
公 3 事業	1,270,856	1,141,660	129,196	11.3
収益事業等会計	194,251	203,988	△ 9,737	△ 4.8
収 1 事業	171,049	178,704	△ 7,655	△ 4.3
他 1 事業	23,202	25,284	△ 2,082	△ 8.2
法人会計	23,976	23,199	777	3.3
内部取引消去	△ 53,833	△ 60,684	6,851	-
計	2,033,638	1,775,678	257,960	14.5

5 特別区分担金収入の推移

(単位：千円)

年 度	元年度	30年度	29年度
金 額	11,500	11,500	11,500

注 29・30年度は決算額、31年度は予算額

6 公益目的事業会計予算

(単位：千円、%)

区 分		元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
事業活動収入		1,662,078	1,525,747	136,331	8.9
基本財産運用収入		9,854	9,684	170	1.8
特定資産運用収入		24,703	21,503	3,200	14.9
分担金収入		53,270	51,347	1,923	3.7
助成金収入		416,599	295,013	121,586	41.2
負担金収入		1,101,188	1,084,967	16,221	1.5
寄付金収入		1	1	0	0.0
雑収入		2,630	2,548	82	3.2
繰入金収入		53,833	60,684	△ 6,851	△ 11.3
投資活動収入		117,620	41,320	76,300	184.7
特定資産取崩収入		10,000	10,000	0	0.0
助成金収入		107,620	31,320	76,300	243.6
前期繰越収支差額		96,715	51,012	45,703	89.6
計		1,876,413	1,618,079	258,334	16.0
区 分		元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
事業活動支出		1,377,631	1,180,496	197,135	16.7
事業費支出		1,377,631	1,180,496	197,135	16.7
調査研究事業経費		15,482	15,288	194	1.3
情報提供事業経費		54,137	54,984	△ 847	△ 1.5
普及啓発事業経費		20,694	21,409	△ 715	△ 3.3
特別区全国連携プロジェクト事業経費		18,449	20,705	△ 2,256	△ 10.9
オール東京62市区町村共同事業経費		68,130	69,708	△ 1,578	△ 2.3
特別区長会調査研究機構事務経費		115,563	0	115,563	皆増
センター管理事業経費		4,317	3,027	1,290	42.6
企画広報事業経費		14,355	20,212	△ 5,857	△ 29.0
IT事業経費		73,050	49,244	23,806	48.3
特別区有物件災害共済事業経費		54,737	49,744	4,993	10.0
区政会館管理運営事業経費		564,981	534,019	30,962	5.8
総務管理事業経費		241,282	222,364	18,918	8.5
租税公課		132,454	119,792	12,662	10.6
投資活動支出		364,337	322,026	42,311	13.1
特定資産取得支出		114,366	114,366	0	0.0
固定資産取得支出		249,971	207,660	42,311	20.4
財務活動支出		82,276	61,653	20,623	33.5
リース債務返還支出		82,276	61,653	20,623	33.5
予備費支出		45,000	45,000	0	0.0
計		1,869,244	1,609,175	260,069	16.2

7 収益事業等会計予算

(単位：千円、%)

区 分		元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
事業活動収入		230,034	242,394	△ 12,360	△ 5.1
	特定資産運用収入	1,525	1,311	214	16.3
	負担金収入	14,439	16,644	△ 2,205	△ 13.2
	会館管理事業収入	202,278	212,881	△ 10,603	△ 5.0
	請負事業収入	11,771	11,554	217	1.9
	雑収入	21	4	17	425.0
投資活動収入		2,500	2,500	0	0.0
	特定資産取崩収入	2,500	2,500	0	0.0
計		232,534	244,894	△ 12,360	△ 5.0
区 分		元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
事業活動支出		171,668	176,761	△ 5,093	△ 2.9
	事業費支出	117,835	116,077	1,758	1.5
	自治体賠償責任保険経費	25	23	2	8.7
	自治調整資金立替事業経費	2,500	2,500	0	0.0
	区政会館管理運営事業経費	40,178	37,020	3,158	8.5
	総務管理事業経費	34,542	37,082	△ 2,540	△ 6.8
	租税公課	40,590	39,452	1,138	2.9
	繰入金支出	53,833	60,684	△ 6,851	△ 11.3
投資活動支出		18,583	23,227	△ 4,644	△ 20.0
	特定資産取得支出	9,477	9,491	△ 14	△ 0.1
	固定資産取得支出	9,106	13,736	△ 4,630	△ 33.7
予備費支出		4,000	4,000	0	0.0
計		194,251	203,988	△ 9,737	△ 4.8

8 法人会計予算

(単位：千円、%)

区 分		元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
事業活動収入		10,047	9,851	196	2.0
	基本財産運用収入	9,853	9,683	170	1.8
	特定資産運用収入	193	167	26	15.6
	雑収入	1	1	0	0.0
前期繰越収支差額		13,929	13,348	581	4.4
計		23,976	23,199	777	3.3
区 分		元年度予算	30年度予算	比較増△減額	比較増△減率
事業活動支出		19,391	17,488	1,903	10.9
	管理費支出	19,391	17,488	1,903	10.9
	区政会館管理運営事業経費	6,220	5,859	361	6.2
	総務管理事業経費	9,105	7,551	1,554	20.6
	租税公課	221	202	19	9.4
	監事事務事業経費	3,845	3,876	△ 31	△ 0.8
投資活動支出		3,507	4,632	△ 1,125	△ 24.3
	特定資産取得支出	1,885	1,885	0	0.0
	固定資産取得支出	1,622	2,747	△ 1,125	△ 41.0
財務活動支出		78	79	△ 1	△ 1.3
	リース債務返還支出	78	79	△ 1	△ 1.3
予備費支出		1,000	1,000	0	0.0
計		23,976	23,199	777	3.3

事業

1 特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業（定款第4条第1項第1号及び第4号）

(1) 調査研究事業

ア 特別区制度の調査研究

(ア) 特別区制度懇談会

平成20年5月に設置した特別区制度懇談会において、第二次特別区制度調査会報告（平成19年12月）『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』の方向を踏まえ、今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得る。

a 委員の任期：平成30年6月18日～令和2年6月17日

b 委員名簿（平成30年6月18日現在）

	(よみがな) 氏 名	現 職	分 野
座長	おおもり わたる 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、 地方自治論
委員	いとう まさつぐ 伊藤 正次	首都大学東京大学院 法学政治学研究科教授	行政学、 都市行政論
委員	おおすぎ さとる 大杉 寛	首都大学東京大学院 法学政治学研究科教授	行政学、 都市行政論
委員	かない としゆき 金井 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学、 オランダ行政研究
委員	かまがた みつゆき 鎌形 満征	前特別区長会事務局長	行政経験者
委員	きくらい けいこ 櫻井 敬子	学習院大学 法学部教授	行政法、財政法、 環境法
委員	ぬまお なみこ 沼尾 波子	東洋大学 国際学部教授	財政学、 地方財政論
委員	やすだ やそい 安田 八十五	前関東学院大学 経済学部教授	都市政策学、環境政策学、 政策科学、環境型社会システム論

(敬称略)

【平成30年度開催状況】

回	開催日	内 容
第21回	平成30年11月12日	都市の空き家問題の現状と対策について上智大学法科大学院北村喜宣教授と委員による意見交換
第22回	平成31年3月4日	特別区制度研究会から中間報告

(イ) 特別区制度研究会

特別区制度懇談会等の助言を得ながら、特別区制度に関連する基礎的な調査研究を行う。

<平成30年度実績>

【研究テーマ及び開催状況】

- ・特別区職員の人材育成に資する基礎研究
- ・平成30年4月～平成31年3月 23回開催
- ・研究員3名

イ 自主研究

特別区制度についての歴史的な経緯及び特別区に関連する大都市制度の動向について、関連情報を調査・記録する。また、東京大学公共政策大学院と連携して、特別区の制度改革に携わった職員からの口述記録（オーラルヒストリー）を行う。

<平成30年度実績>

- ・「東京大都市地域の物語3 東京23区 再生のいしずえ」 発行
- ・口述記録の手法による「特別区政研究9（ともに希求する61都区合意の時代）」報告書作成

※ 特別区制度調査会報告書、特別区制度研究会報告書等については、本協議会ホームページにおいて公開している。

ホームページアドレス <http://www.tokyo-23city.or.jp/>

ウ 行政課題の調査研究

特別区長会が設置する特別区長会調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、特別区及び地方行政に関わる課題について、特別区と連携し、以下のテーマについて調査研究を行う。

研究テーマ	提案区
特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響	港
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
A I 等の先端技術を活用した業務効率化 ～電子自治体への移行に向けて～	大田 葛飾
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、 特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に 対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
大局的に見た特別区の将来像	江戸川
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の 現状と課題	基礎 調査

(2) 特別区の自治に関する情報の提供事業及び普及啓発事業

特別区の自治に関する情報の提供事業及び普及啓発事業として、「資料の収集・提供・管理」「統計情報の提供」「講座・講演会」「企画展示」「首都大学東京との共同事業」「都市交流事業・特別区全国連携プロジェクト」を実施する。

ア 資料の収集・提供・管理

(ア) 資料の収集・提案・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や東京大都市地域に関する歴史的資料等を収集・管理し、公開している。所蔵資料の検索・貸出等を効率的に行えるよう、資料文献検索システムを提供する。

また、所蔵資料等の保存措置として脱酸性化処理を施し、歴史的資料の一部についてはデジタル化し、ホームページで提供する。

・蔵書数	96,629冊	・脱酸性化処理件数	258冊
・来館者数	20,174人	・レファレンス件数	2,443件
・資料の貸出冊数	609冊	(平成30年度実績、蔵書数は年度末)	

(イ) 資料の有償頒布

練馬区・杉並区・板橋区・中央区・北区・新宿区・文京区・台東区・荒川区・葛飾区・江東区・大田区・豊島区・足立区・渋谷区・江戸川区・港区・中野区・目黒区・品川区・世田谷区・墨田区の22区の刊行物及び当協議会等が発行する資料の有償頒布を行う。

・資料の有償頒布（平成30年度実績） 1,275冊（特別区348冊、当協議会等927冊）

イ 統計情報の提供

(ア) 特別区統計情報システム

特別区や大都市に関する各種統計資料を収集・整理してデータベース化し、地図表示機能と併せてホームページで提供する。

提供データ（一般公開用）人口・世帯・財政等174テーブル

（特別区職員限定用）土地利用・税・人口動態等33テーブル

アクセス実績 9,725回（平成30年度）

(イ) 特別区の統計（Excel版）

特別区に関する各行政分野におけるデータ集である「特別区の統計」を年次更新しデータを提供する。

平成30年版更新完了（平成31年3月）

ウ 講座・講演会

(ア) 講座

都民、特別区職員等を対象に、特別区の課題等に関する講座を実施する。

<平成30年度実績>

開催日	内容	講師	受講者数
平成30年 6月5日	「経済的な不安のある子どもの把握と支援の方法」～保健師のまなざし調査から～	首都大学東京 客員教授 小田川 華子	59人

平成30年 6月19日 ～21日	防災士養成講座 (特別区職員対象)	元東京都副知事 青山 侑 外6名	40人
平成31年 1月22日	特別区における包括的児童福祉行政の未来～「児童相談所設置区」の誕生を目前に控えて～	淑徳大学 教授 柏女 霊峰	71人

(イ) 特別区議会議員講演会

特別区議会議員を対象に、地方自治や特別区の課題等をテーマにした講演会を実施する。

<平成30年度実績>

開催日	内 容	講 師	受講者数
平成30年 4月24日	東京2020パラリンピックと共生社会の実現	パラリンピアン 田口 亜希	79人
平成30年 8月30日	特別区の現状と課題	特別区長会事務局 次長 入澤 幸	56人
平成31年 1月23日	特別区の観光振興～地域ごとの施策の方向性～	株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介	47人

(ウ) 関係機関との連携による事業

都内自治体職員を対象に、東京都公文書館と連携して公文書に関するセミナーを開催する。

<平成30年度実績>

開催日	内 容	講 師	受講者数
平成30年 9月4日	今問われる地方公共団体の文書管理～はじめの一步を踏み出すために～ (自治体職員対象)	相模原市立公文書館 館長 飯田 生馬	42人

エ 企画展示

東京区政会館エントランスホール（1階）や特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区、他自治体等の協力を得て企画展示を行う。

- (ア) 特別区が発行する観光パンフレットのコーナーの設置（常設）
- (イ) 特別区の特徴ある施設や観光事業の紹介展示
- (ウ) 特別区自治情報・交流センターが所蔵する資料を活用した企画展示
- (エ) 特別区と他自治体との相互理解・交流を促進する企画展示

<平成30年度実績>

展示期間	展示団体	展示テーマ
平成30年 5月15日～6月21日	新宿区	新宿区立漱石山房記念館 —新宿が生んだ文豪・夏目漱石—
平成30年 7月10日～8月16日	葛飾区	懐かしい下町情緒が残る寅さんのふるさと 「私 生まれも育ちも葛飾柴又でございます」
平成30年 10月4日～11月8日	東京9区文化財古 民家めぐり実行委 員会	来て見て発見！はじめよう文化財古 民家めぐり～古民家復元～
平成30年 11月24日～12月20日	東京都公文書館	東京150年—公文書と絵図が語る首都 東京の歴史—
平成31年 2月19日～3月28日	特別区協議会	公益財団法人特別区協議会 刊行物 紹介

オ 首都大学東京との共同事業

首都大学東京との共同事業として、首都大学東京オープンユニバーシティで各種講座を実施する。

(ア) オープンユニバーシティ講座

①一般講座（首都大学東京オープンユニバーシティ会員を対象とする講座）

②連携講座

- ・教養講座（一般講座に特別区職員のための受講枠を設けた講座）
- ・特別講座（企画展示に関連する講座）

(イ) 専門講座（特別区職員を対象とする職務に関連する講座）

<平成30年度実績>

(ア) ①一般講座 235講座・受講者数3,475人

②連携講座

- ・教養講座 24 講座・受講者数 699 人（登録会員 474 人、特別区職員 225 人）
- ・特別講座 4 講座・受講者数 279 人

(イ) 専門講座 6 講座・受講者数 210 人

(ウ) 子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会

6 講座・受講者数217人（一般157人、特別区職員60人）

カ 都市交流事業・特別区全国連携プロジェクト

(ア) 自治体間連携シンポジウム等の開催

プロジェクトの取り組みをより一層深化させ、幅広い分野からの参画を促すため、自治体間連携や地域活性化などに関する講演会を23区が共同して企画・実施する。

<平成30年度実績>

開催日	内 容	講 師	受講者数
平成30年 7月26日	【平成30年度第1回 全国連携講演会】 地方創生におけるSDGsの 取組みと自治体間連携	(1) 内閣府地方創生推進事務局 地方創生推進室次長 櫻井 幸枝 氏 (2) 千代田区環境政策課長 夏目 久義 氏 (3) 群馬県嬭恋村農林振興課長 横沢 貴博 氏 (4) 中野区都市政策推進室副参事 藤永 益次 氏 (5) 群馬県みなかみ町 観光商工課長 宮崎 育雄 氏	113人
平成31年 1月11日	【平成30年度第2回 全国連携講演会】 「関係人口」を学ぶー特 別区全国連携プロジェクト の推進に向けてー	(1) 明治大学農学部教授 小田切 徳美 氏 (2) 総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 課長補佐 中井 孝一 氏 (3) 北海道総合政策部 地域創生局移住交流担当課長 高見 里佳 氏 (4) 北海道美幌町総務部主幹 小室 秀隆 氏	119人

(イ) 魅力発信イベントの開催

23区が会場やスペースなどを確保して、各地域の観光振興や物産販売を通じた産業振興、各地域の魅力を伝える文化振興などに資することを目的にしたイベントを実施する。

<平成30年度実績>

開催日	イベント名	実施内容
平成30年 9月8 ・9日	平成30年度第1回魅力発信 イベント	主な内容：コッペパン祭り、地酒ストリート、 マルシェ、展示ブース、PRステージ 開催記念セレモニー（9月8日のみ） 会場：まるごとにつぼん（台東区浅草） 参加自治体：北海道、京都、青森、千葉、広 島、奈良、群馬、埼玉の8地域 321市町村及 び特別区23区
平成30年 10月11・ 12日	第3回魅力発信イベント 「特別区全国連携プロジェ クト協定締結記念 『第7回ぐんまの山村フェ ア in 東京 2018』	主な内容：群馬県市長会、群馬県町村会、群 馬県との共催イベント。参加市町村の特産品 紹介や伝統工芸品づくりの体験などを通して 群馬県市町村の魅力を紹介 会場：東京区政会館公開空地 参加自治体：群馬県の16自治体

(ウ) 東京区政会館を活用した情報発信

東京区政会館1階エントランスホールを活用して、プロジェクトに関するPRや連携自治体の情報等を展示によって効果的に発信する。

<平成30年度実績>

展示期間	団体	テーマ
平成30年 8月21日～9月27日	北海道町村	平成30年度特別区全国連携プロジェクト 第1回全国連携展示（北海道町村） 「あそぼう！十勝の空の下～北海道十勝 でアウトドア&アクティビティ～」 ※関連イベントとして、特産品販売コー ナー及びVR（バーチャルリアリティ）体験 イベントも開催しました。 ※巡回展示：目黒区（10月15日～10月28 日）、台東区（11月5日～11月15日）、墨田 区（1月19日～1月27日）、品川区（2月15日 ～2月28日）、葛飾区（3月15日～3月28日）
平成31年 1月8日～2月14日	青森県市町村	平成30年度特別区全国連携プロジェクト 第2回全国連携展示（青森県市町村）「縄 文の大地 青森の魅力」 ※関連イベントとして、特産品販売コー ナー及びVR（バーチャルリアリティ）体験 イベントも開催しました。 ※巡回展示：品川区（平成31年4月15日～4 月28日）、目黒区（令和元年5月20日～5月 31日）

(エ) 他都市との交流事業

東京区政会館の施設・機能を活用することにより、特別区と他都市の相互理解・交流を促進する事業を実施する。

<平成30年度実績>

平成 29 年度まで都市交流事業の一環として実施していた群馬県との都市交流事業「ぐんまの山村フェア in 東京」を、特別区長会が群馬県市長会、群馬県町村会と「特別区全国連携プロジェクト」にかかる連携協定を締結したことを記念して、「特別区全国連携プロジェクト」事業に位置づけ、第3回魅力発信イベント「特別区全国連携プロジェクト協定締結記念『第7回ぐんまの山村フェア in 東京 2018』」として実施した。

(オ) 特別区全国連携プロジェクトホームページの構築及び管理・運営

特別区長会の「特別区全国連携プロジェクト」と連携し、同プロジェクトホームページの管理・運営を行っている。本ホームページは、「会員自治体用ホームページ」と「公開ホームページ」の二種類で構成されている。

・「会員自治体用ホームページ」

特別区と会員自治体が掲示板を活用して閲覧・書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換し合う場

会員自治体数：264団体（平成31年3月31日現在）

・「公開ホームページ」

広く全国に向けて特別区全国連携プロジェクトの取組をPRするもので、特別区と全国市町村の連携交流事業等の紹介、各自治体からのPR情報を掲載したトピックス、特別区制度の紹介等を掲載

(3) 刊行物の発行

特別区の行政運営上の参考に資することを目的とし、次の資料・刊行物を作成し、各特別区等に配布している。

(平成30年度実績)

品名	部数	備考
区政会館だより (12回)	各号12,500	6 団体(特別区長会、特別区議会議長会、特別区人事・厚生事務組合、本協議会、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合)の広報誌(No.337~348)
平成30年度事業概要	900	5 団体(特別区人事・厚生事務組合、本協議会、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団)の事業概要
第38回特別区の統計(平成30年版)	3,600	各区における行財政等の統計資料
特別区幹部職員名簿	3,200	特別区の区長、副区長、部課長の氏名・連絡先
特別区法務資料(第48巻)	1,800	特別区における訴訟事件の判決等
東京23区情報誌「One 2 3」(4回)	各12,000	特別区の観光情報、特別区自治情報・交流センター所蔵資料の紹介等
特別区議会議員講演会講演録(3回)	各950	特別区議会議員講演会の講演内容・資料
特別区関係資料 (平成22年度分~平成24年度分)	各75	特別区の主な共通課題の整理資料

(4) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、オール東京62市区町村共同事業の企画運営を行う。

<共同行動方針>

- ア CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制
- イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築
- ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

<平成30年度実績>

(ア) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進

「62市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの温室効果ガス排出量を算定し公開した。

(イ) 各団体の実施する事業との連携

- a 市区町村の実施事業について、1自治体あたり100万円を62市区町村に助成した。
- b オール東京62のスケールメリットを生かし、62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取組を行った。

(ウ) ホームページの維持管理

「ECOネット東京62」を適宜更新し、トップページの改修を行ったほか、新規コンテンツである「みどり東京レター」の掲載を開始するなど、「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の普及啓発を図った。

(エ) 気候変動への適応策に関する調査研究

従来の「緩和策」に加え、各自治体が効果的に「適応策」を実施・推進できるよう調査研究を実施した。

- ・講演会（平成30年7月19日）
- ・見学会（平成30年9月20日、1月31日 計2回）
- ・研究会（平成30年8月7日、10月19日、11月15日、12月20日、平成31年2月28日 計5回）

(オ) 市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会の設置・運営

各団体における実行計画の策定に資するための取組事例等を研究するとともに本プロジェクトの総合的なPR策を展開した。

- ・研究会（参加登録団体数：15団体）
（平成30年9月18日、12月21日、平成31年3月8日 計3回）
- ・GHG検討部会（平成30年11月5日、平成31年2月7日、3月6日 計3回）
（カンパニング調査：12月26日～1月31日）
- ・PR検討部会（平成30年11月6日、1月30日、3月11日）
（PR・普及啓発テストモデル実施：11月17、18日、2月16日）

(5) 法務調査事業

ア 紛争の調査・研究

特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査及び研究を行う。

イ 情報の収集・提供

紛争及び特別区に関する法規に関する情報の収集及び提供を行う。

ウ 法務資料の編集・発行

特別区法務資料を年1回発行する。

エ 費用の立替え

紛争の解決に要する費用を立て替える。

2 災害共済事業（定款第4条第1項第2号）

特別区が所有又は占有する財産の不慮の災害に対し、相互救済を行うことにより、区財政の合理的節減に寄与することを目的として実施している。昭和24年9月に小中学校及び区庁舎等が東京都から移譲されたのに伴い、昭和25年2月にこれらの物件を対象にして、民間損保よりも低い料率の区有物件火災共済事業として発足した。昭和38年4月からは、区有自動車についても同様の損害共済事業を開始した（平成12年度をもって廃止）。

平成12年度に本協議会の事務事業の見直しを行い、火災共済制度については、大規模災害（1災害あたり10億円を超える損害額）に対する危険負担の転嫁を目的とした民間再保険を導入し、制度の安定化と各区負担金の大幅な削減を行った。また、平成28年度からは共済分担金の基率を変更することなく、1事故の支払限度額を2億円と定めて、風水害、雪災、土砂崩れによる損害を共済金の支払対象に加えた。

なお、公益財団法人移行に伴い平成24年度から火災共済事業分担金に剰余金が生じた場合、翌事業年度に負担した分担金額に応じて各区に返還している。

平成30年度の災害共済事業は、火災共済の加入が 16,888件（共済責任額 1,846,157,600,000円、分担金 41,897,936円）である。なお、平成30年度の再保険は、19,353,451円である。

また、3級建物（木造）に対する再保険は、共済責任額2,500万円以上のものについて、その責任額の3.5割を契約している。

平成31年3月31日現在の災害共済支払準備資産の現在高は、3,211,550,724円である。

災害共済事業の内容

共済の目的物	・建物及び工作物 ・備品・機械・自動車等建物内に収容する動産
共済期間	1年
共済金の給付	民間保険に準じ、原則として比例てん補方式か委託割合条件付実損てん補特約方式により給付額を決定

加入状況

(単位：件・円)

年度	火災共済			
	件数	共済責任額	分担金	返還金
19	12,519	1,472,633,120,000	55,446,898	
20	13,201	1,549,360,220,000	34,154,782	
21	13,384	1,621,568,940,000	35,381,826	
22	14,806	1,663,519,570,000	36,000,303	
23	15,308	1,610,952,140,000	35,395,032	
24	15,134	1,620,030,920,000	35,990,053	13,133,969
25	15,495	1,650,838,010,000	36,455,883	9,613,501
26	15,869	1,598,993,980,000	35,000,080	14,793,295
27	16,111	1,651,072,820,000	36,613,232	27,073,741
28	16,451	1,796,896,200,000	38,649,572	0
29	16,451	1,796,896,200,000	38,649,572	0
30	16,888	1,846,157,600,000	41,897,936	0
(30年度内訳)				
千代田	1,492	97,276,670,000	1,488,157	0
中央	269	133,974,340,000	2,026,317	0
港	410	108,060,330,000	1,665,188	0
新宿	541	118,753,540,000	1,859,931	0
文京	469	121,130,410,000	1,947,068	0
台東	188	29,154,810,000	1,434,180	0
墨田	481	146,149,800,000	2,346,984	0
江東	1,144	57,432,830,000	2,140,885	0
品川	901	173,374,840,000	3,749,672	0
目黒	299	80,845,780,000	1,313,804	0
大田	594	67,577,160,000	2,537,288	0
世田谷	1,987	173,826,860,000	3,694,971	0
渋谷	28	398,140,000	95,638	0
中野	470	45,187,340,000	715,265	0
杉並	543	23,908,330,000	976,402	0
豊島	480	105,182,280,000	1,833,553	0
北	749	42,351,540,000	1,303,579	0
荒川	452	31,097,840,000	941,345	0
板橋	875	37,985,760,000	837,834	0
練馬	1,032	42,578,530,000	1,869,319	0
足立	480	77,073,420,000	3,207,259	0
葛飾	1,791	30,654,180,000	1,621,803	0
江戸川	1,160	87,589,100,000	2,042,774	0
特厚	52	10,808,670,000	191,944	0
齋場組	1	3,785,100,000	56,776	0
合計	16,888	1,846,157,600,000	41,897,936	0

共済金支払状況

(単位：件・円)

年度	火災共済		自動車損害共済	
	件数	金額	件数	金額
19	8	77,181,641	0	0
20	6	30,244,704	0	0
21	4	14,688,215	0	0
22	2	13,981,050	0	0
23	6	35,032,250	0	0
24	6	16,440,560	0	0
25	8	15,125,506	0	0
26	6	14,248,861	0	0
27	3	545,184	0	0
28	4	86,188,677	0	0
29	41	52,176,105	0	0
30	17	35,141,301	0	0

3 特別区自治体総合賠償責任保険（定款第4条第2項第2号）

昭和54年4月に発足した保険制度で、特別区を被保険者として、本協議会が損害保険会社（3社の共同引受）と団体契約を締結し、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を取扱っている。

この保険の構成は、特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する「賠償責任保険」と、法律的責任はないが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する「補償保険」の2本立てとなっている。

また、平成23年度より予防接種事故にかかる賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する「予防接種実施主体特約保険」を、平成28年10月より個人情報の漏えいによって被る損害をてん補する「個人情報取扱事業者保険」も新たに設けた（加入は任意）。平成31年度より「予防接種実施主体特約保険」「個人情報扱い事業者保険」いずれも全区が加入となっている。

(1) 制度の概要

ア 保険契約者 本協議会

イ 被保険者 特別区（例外的に他の団体又は個人が被保険者となる場合がある。）

ウ 保険期間 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間

エ 平成31年度の保険料（分担金率）

(ア) 賠償責任保険	区有財産建物面積10㎡あたり	90円
(イ) 補償保険	住民登録人口1人あたり	2.8円
(ウ) 予防接種実施主体特約保険	住民登録人口1人あたり	1.7円
(エ) 個人情報取扱事業者保険	住民登録人口1人あたり	Aプラン 2.4円 (※加入区数による割引あり) Bプラン 2.9円

オ 保険金額（保険金支払限度額）

(ア) 賠償責任保険

○身体傷害事故	1人につき	100,000,000円
	1事故につき	1,000,000,000円

○財物損壊事故	1事故につき	20,000,000円
---------	--------	-------------

(イ) 補償保険

○死亡補償保険金	1人につき	500,000円
----------	-------	----------

○後遺障害補償保険金	障害の程度区分により1人につき	20,000円～500,000円
------------	-----------------	------------------

○入院等医療補償保険金	入院日数15日以下	10,000円	通院日数6日以上	10,000円
	〃 16～30日	20,000円		
	〃 31～60日	30,000円		
	〃 61～90日	40,000円		
	〃 91日以上	50,000円		

(ウ) 予防接種実施主体特約保険（任意加入）

○予防接種法による救済措置	国の負担分2/4・都道府県の負担分1/4 <u>区の負担分1/4を補償</u>
---------------	--

○行政措置災害補償

区が自らの行政措置として行う法定外の予防接種にかかる事故

死亡補償保険金 4360.0万円

障害補償保険金 障害の程度区分により1級（4360.0万円）～3級（2216.3万円）

(エ) 個人情報取扱事業者保険（任意加入）

○第三者への損害賠償 Aプラン 1億円、Bプラン 2億円

○区民対応・説明責任を果たすための費用（ブランドプロテクト（B P）費用）

Aプラン・Bプラン共通 1事故1,000万円、保険期間中3,000万円

(2) 平成30年度保険料及び保険金支払実績

(単位：件・円)

区名	保険料分担金					保険金支払実績	
	賠償責任保険	補償保険	計	予防接種実施 主体特約保険	個人情報取扱 事業者保険	件数	金額
千代田	3,325,360	168,830	3,494,190	102,500	162,800	3	902,873
中央	5,252,590	426,090	5,678,680	258,700	441,300	1	25,290
港	6,319,140	702,840	7,021,980	426,730	727,940	9	47,858,774
新宿	5,579,290	950,150	6,529,440	576,880	916,220	7	13,123,678
文京	4,035,530	601,110	4,636,640	364,960	515,240	17	561,272
台東	4,167,900	544,990	4,712,890	330,890	564,450	15	2,596,197
墨田	5,109,710	745,800	5,855,510	452,810	772,430	5	4,039,726
江東	8,250,090	1,423,300	9,673,390	864,140	1,474,130	2	122,867
品川	7,225,460	1,078,340	8,303,800	654,710	1,116,850	4	154,971
目黒	4,826,480	770,780	5,597,260	467,970	660,670	6	46,020,746
大田	11,237,940	2,017,450	13,255,390	1,224,880	1,945,400	12	840,621
世田谷	10,979,470	2,508,960	13,488,430	1,523,300	2,419,350	19	48,486,645
渋谷	4,432,390	625,550	5,057,940	379,800	603,210	11	1,012,088
中野	4,377,500	915,150	5,292,650	555,630	882,470	1	5,400
杉並	7,571,820	1,573,780	9,145,600	955,510	0	13	2,847,956
豊島	3,909,550	797,780	4,707,330	484,370	0	32	803,700
北	6,129,310	969,500	7,098,810	588,620	934,870	7	336,114
荒川	4,005,890	596,970	4,602,860	362,450	575,650	15	3,079,344
板橋	7,764,030	1,564,670	9,328,700	949,980	1,341,140	14	3,849,871
練馬	10,630,390	2,031,700	12,662,090	1,233,530	1,596,340	73	6,592,861
足立	10,676,910	1,912,260	12,589,170	1,161,020	1,502,490	34	935,439
葛飾	7,437,560	1,282,200	8,719,760	778,480	1,007,440	94	10,575,175
江戸川	9,778,460	1,939,840	11,718,300	1,177,760	1,524,160	19	1,373,043
清掃一組	0	0	0	0	0	2	229,463
合計	153,022,770	26,148,040	179,170,810	15,875,620	21,684,550	415	196,374,114

注1 平成30年度については、優良戻し制度により平成29年度補償保険料の30%（7,844,412円）が返還された。

注2 平成31年3月31日現在の未払保険金は、146件、114,895,154円となっている。

(内訳) 賠償保険 99件 114,155,154円
 補償保険 47件 740,000円
 予防接種特約保険 0件 0円
 個人情報特約保険 0件 0円

4 東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

(1) 東京区政会館の管理運営

ア 建設の経緯等

〔建設の経緯〕

東京区政会館の建設については、平成2年2月にブロック代表区長及び常務理事で構成する自治会館（仮称）建設推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置した。平成9年10月に本協議会が建設用地を取得したことを受け、推進委員会では平成10年4月16日に自治会館（仮称）基本計画を策定した。平成11年6月には、実施計画の策定等建設計画の具体化に向け、これまでの推進委員会に替え、特別区長会役員及び地元の千代田区長で構成する自治会館（仮称）建設委員会（以下「建設委員会」という。）を設置した。

自治会館（仮称）実施計画は、中間報告をまとめたうえで、各区議会等から寄せられた意見・要望をもとに修正を行い、平成12年2月25日に開催された本協議会総会において承認された。

また、土地の有効活用を図るため、平成12年5月31日に本協議会用地の一角にある隣接地を取得した。

その後基本設計・実施設計の策定に着手し、基本設計は、平成12年12月に基本設計その1（概略設計）、平成13年5月に基本設計その2と二段階に分けて策定し、平成14年4月に実施設計を策定した。それぞれ建設委員会、特別区長会総会及び特別区議会議長会総会へ報告し、了承された。

自治会館（仮称）新築工事の契約方法については、分離発注（建築・電気設備・空調設備・給排水衛生設備・エレベーター）方式とし、制限付き一般競争入札を行い、平成14年8月21日に各建設共同企業体等と契約し、同22日から工事に着工した。

〔建物名称・入居団体等について〕

建物の名称については、平成16年1月開催の建設委員会において「東京区政会館」の名称が選定され、同日開催の本協議会理事会で決定された。同月開催された特別区長会総会で了承され、特別区議会議長会総会へ報告した。

当初の入居団体及び賃料・維持費分担金については、平成16年9月開催の建設委員会を経て、同月の本協議会理事会で決定された。同月開催された特別区長会総会で了承され、特別区議会議長会総会へ報告した。

イ 建物の管理運営

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行っている。

建物の維持管理及び管理運営にあたっては、建物運営に係る各種実績値に基づいて収支計画を検証しながら、建物管理計画を策定し適正な管理運営・経営を行っている。

【建物等の概要】

しゅん工	平成17年5月
敷地面積	4,465.48m ²
延床面積	36,703.01m ²

建 物	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐 車 場	85台（地上2台、地下1階33台、地下2階50台）
入居団体・テナント数	16団体

(2) 旧東京区政会館本館の解体工事施工・改築計画の策定

旧東京区政会館本館は、特別区職員研修所として特別区人事・厚生事務組合に貸与していたが、老朽化及び耐震強度不足に対応するため、令和2年度を目途に現地建替えによる再整備を行うこととした。その間の同研修所の仮移転先として東京区政会館分室を賃借し、仮移転の完了した平成28年3月を以て旧東京区政会館本館を閉鎖した。

旧東京区政会館本館については、整備計画に沿って、アスベスト等除去を含む解体工事を平成28年度末に完了し、平成29年度には、(仮称)東京区政会館別館の建設基本構想の検討を経て、平成30年度は建設基本設計の内容をとりまとめた。令和元年度は建設実施設計策定に向けて検討を行っている。また、解体後の土地については、建設着工までの間、民間会社への賃貸により駐車場として活用を図っている。

【旧東京区政会館本館の概要】

敷地面積	469.42㎡
平成29年3月解体完了	
(建物地下2階・地上9階・塔屋2階 延床面積	4,174.61㎡)

(3) 東京区政会館分室の貸与

旧東京区政会館本館の再整備が完了するまでの特別区職員研修所の仮移転先として賃借した東京区政会館分室を特別区人事・厚生事務組合に貸与している。

【分室の概要】

建 物 名	秋葉原センタープレイスビル（地下2階・地上16階建）
賃借フロア	4階～6階部分 1,667.18㎡
入居団体	特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）